

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を
採用している

棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・・・・出版物（貯蔵品） 個別法による原価法を採用している
固定資産の減価償却の方法・・・・・・定率法 18年度以降取得建物については定額法による
能楽備品のうち能面は非償却資産としている

引当金の計上基準・・・・・・退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している
消費税の会計処理・・・・・・税込処理に拠っている

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	20,754,515		552,895	20,201,620
能楽備品	1,188,000			1,188,000
維持修繕等積立資産	44,189,830			44,189,830
退職給付引当資産	5,981,375	671,500		6,652,875
合 計	72,113,720	671,500	552,895	72,232,325

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
建物	20,201,620	(15,612,060)	(4,589,560)	
能楽備品	1,188,000	(940,000)	(248,000)	
維持修繕等積立資産	44,189,830		(44,189,830)	
退職給付引当資産	6,652,875			(6,652,875)
合 計	72,232,325	(16,552,060)	(49,027,390)	(6,652,875)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（特定資産）	25,131,600	4,929,980	20,201,620
建物	345,018,074	171,436,606	173,581,468
建物附属設備	201,920,081	176,638,404	25,281,677
構築物	360,000	359,999	1
機械及び装置	17,849,799	17,626,349	223,450
什器備品	7,249,124	6,579,460	669,664
能楽備品（特定資産）	1,188,000		1,188,000
能楽備品	132,167,412	33,179,501	98,987,911
合 計	730,884,090	410,750,299	320,133,791

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
伝統文化親子教室	文化庁		350,000	350,000		一般正味財産
助成金 日本財団 助成金	公益財団法人 日本財団	940,000			940,000	指定正味財産
令和4年度文化芸術振興費補助金	文化庁		6,865,000	6,865,000		一般正味財産
助成金 月浪能・五雲能・ 春日教室	公益信託 稲生能 楽振興基金		3,669,000	3,669,000		一般正味財産
コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業	文部科学省		6,000,000	6,000,000		一般正味財産
文化施設の活動継続・発展等支援事業	独立行政法人・日本 芸術文化振興会		241,000	241,000		一般正味財産
合計		940,000	17,125,000	17,125,000	940,000	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	427,283
合計	427,283